



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

長期投資家の皆さんへ(2026年1月新春号)



あけましておめでとうございます。2025年は、トランプ政権による関税政策に世界経済が揺さぶられながらも、市場ではTCO(Trump Always Chickens Out)と呼ばれる、トランプ大統領の強硬な発言や政策の撤回・延期が常態とみなされて、実体経済は混乱を免れたとの認識から、株式市場はその後安定した上昇基調が続きました。年末には米国株式市場の代表的指数であるS&P500が史上最高値を更新し、日経平均株価も5万円台を保ち、高値更新をうかがう強気基調で新年を迎えています。

さて、2026年もそうした「楽観モメンタム」は維持されるのでしょうか。AIブームが先導してきた強気トレンドは、テック企業各社による巨額の先行投資が期待値にふさわしい収益を創出できるかという「収益化の不確実性」を根拠に、株価のバブル化を指摘する声が増えている一方で、少なくとも当面は堅調に推移するとの見方が優勢なようです。生成AIの心臓部たる先端半導体の開発には、従来とは桁外れの電力と水の消費が不可欠であり、このエネルギー供給サイドとの相反関係はAIビジネスのリスク要因のひとつと見ておくべきであります。

そして、より大局的には、世界の社会統治構造が歴史的大転換期に入ったことによる不確実性への備えが必要です。トランプ政権は、戦後80年に及ぶ国際秩序や安全保障の枠組みを抜本的に否定する意志を鮮明にしました。この米国の変節は、パクス・アメリカーナ(米国の霸権による平和)たる米国霸権の終わりを意識させられ、歴史的に見れば、1989年のベルリンの壁崩壊を起点としたソビエト連邦消滅に至るパラダイムシフトに匹敵する、大転換を想起させられます。世界の通商交易は従前の常識から脱し、自国の権益を保護すべくブロック経済への回帰を余儀なくされ、2026年は域内で自由貿易を担保する新たなグローバル化へと、国同士での合従連衡が活発化しそうです。安全保障面では、各国が自国防衛への投資を大きく拡大させる、即ち軍備増強トレンドが経済活動にも大きなインパクトを与えるはずです。

こうした全世界規模での地殻変動に対して、現状の株式市場は依然として反応が鈍く、AIへの期待が先行する超樂觀相場の様相を呈しています。多くの有識者が更なる高値更新を予測する中で迎えた2026年ですが、むしろ予測を覆す大変動相場に豹変する可能性を感じずにはいられません。それは市場全体が右肩上がりとなるトレンドの終焉と共に、真に強靭な企業が相対的に浮かび上がる「クオリティ相場」への回帰に繋がる元年となり得る、大きな分水嶺の1年と捉えています。

2026年も、なかのアセットマネジメントは、皆さまの資産形成の伴走者として、共に未来を見据えた投資を進めてまいります。

今年もよろしくお願ひいたします！



代表取締役社長 中野晴啓

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は なかのアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

山本 潤からのご報告

謹んで新春のお慶びを申し上げます。
本年も皆様の資産形成を全力でサポートしてまいります。

日本企業は今、大きな転換点を迎えています。長年の課題であった「生産性の低さ」に対し、生成AIという強力な武器を手に入れたからです。AIによる経営のスピードアップと合理化は、企業の稼ぐ力を劇的に引き上げるでしょう。

私たちは今年、投資先企業に対し「2つの対話（エンゲージメント）」を強化します。
第一に、「自由に使える現金（フリーキャッシュフロー）」を増やす提案です。AIを徹底活用し、圧倒的な効率化によって生み出される現金を最大化させます。

第二に、「お金の使い道」への提案です。多くの企業は景気が良い時に無理な設備投資を行い、かえって効率を下げてしまいがちです。私たちは、単なる工場の拡張ではなく、将来の差別化につながる研究開発や、真に効率的な資産配分を求めます。

私たちは、一時的な流行に左右されず、高い収益性を維持しながら成長する「クオリティ・グロース」企業の選別を貫きます。効率的な資産配分こそが、長期的なリターンを約束する唯一の道だと確信しているからです。
本年も、企業の「真の価値」を磨き上げる運用で、皆様の期待に応えてまいる所存です。



運用部長 チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は なかのアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3406号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ：<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

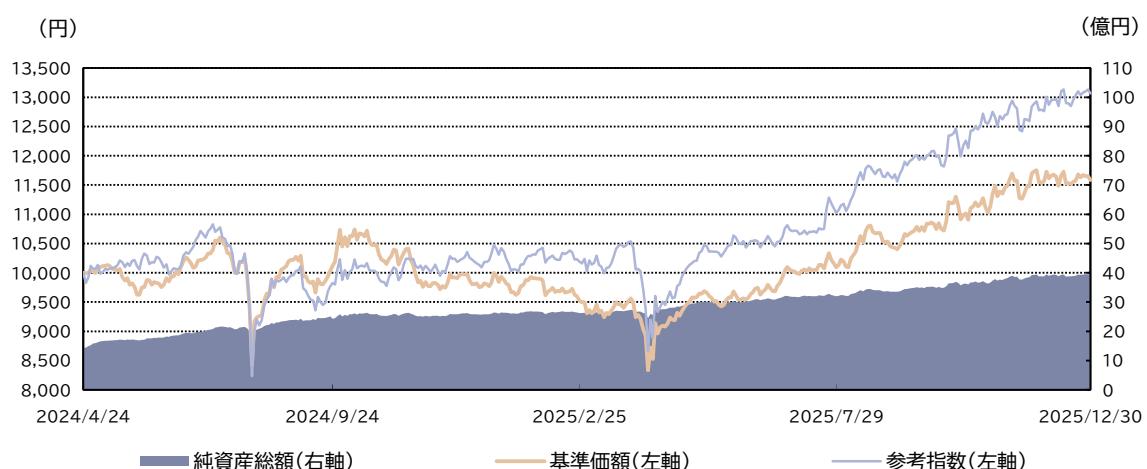
NISA成長投資枠対象

●基準価額及び純資産総額の推移(2025年12月末現在)

投資先は一社一社が個性的ですが、単に並べるだけでは良い運用にはなりません。大切なのは「全体のバランス」です。当ファンドでは、高いROE(自己資本利益率)を維持しつつ、将来の改善が見込める企業を組み合わせることで、ポートフォリオの質を高めています。その一環として、新たにJALを組み入れました。国内線の収益改善が期待されており、数年後の利益回復がファンド全体の成長を下支えすると判断したためです。今後も、今の稼ぐ力と将来の伸びしろを両立させ、効率的に資産を増やすポートフォリオ運用を徹底してまいります。

基準価額	純資産総額
11,584円	39億円

純資産総額	基準価額	参考指標
(億円)	(円)	(円)



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
※ 参考指標は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
-	-
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指數
1ヶ月	-1.4%	1.0%
3ヶ月	6.8%	8.8%
6ヶ月	14.7%	20.8%
1年	16.4%	25.5%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	15.8%	30.6%

※ 運用状況により分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

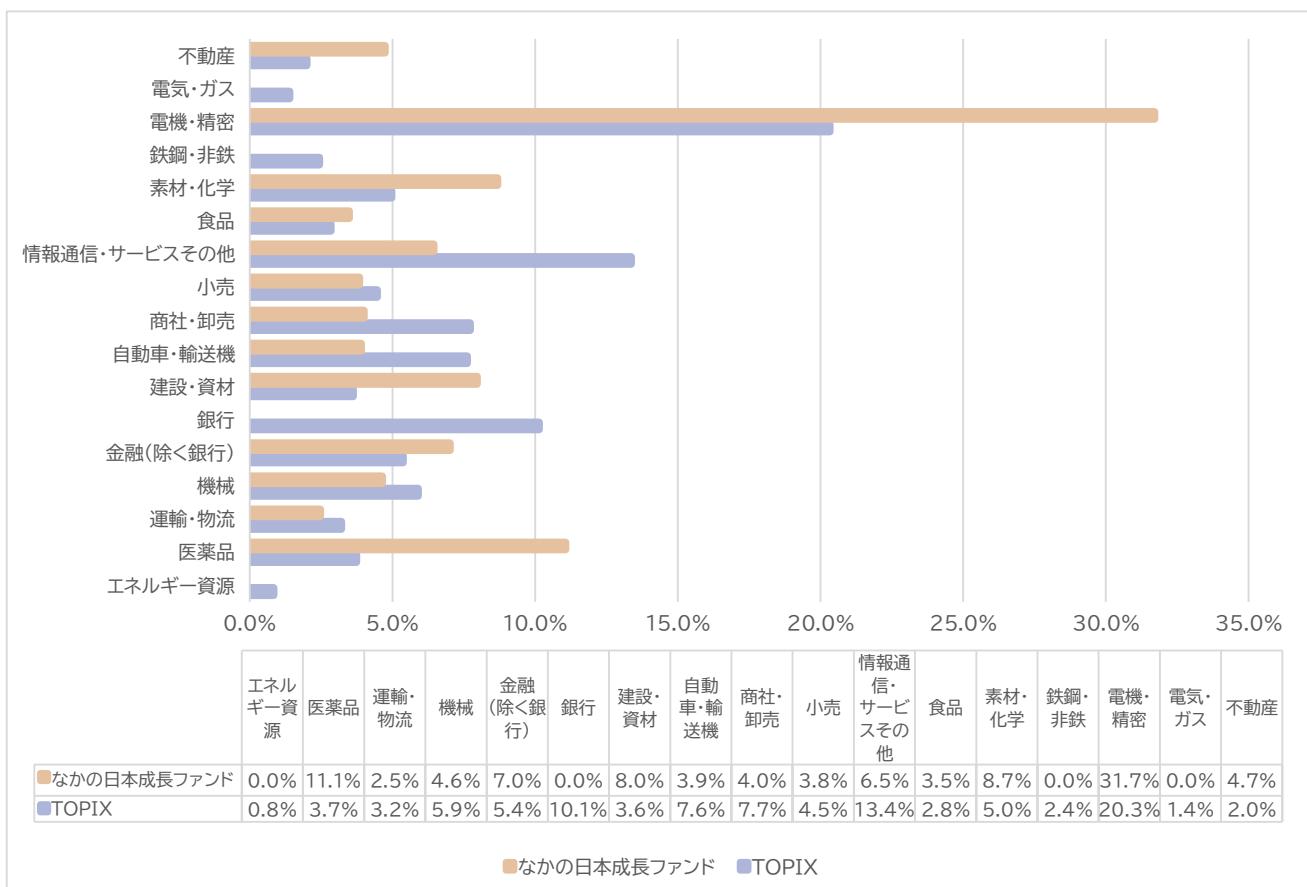
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	98.9%
現金等	1.1%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。

※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

●ファンド指標

アクティブシェア*	88%
-----------	-----

* ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。
80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ⇒



* 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの日本成長ファンド

なかのアセットマネジメント

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
1	日立製作所(3月)	6501	電機・精密	5.0%
	2010年代前半の構造改革を経て、キャッシュ創出力が劇的に改善しています。直近数年は安定して数千億円規模のフリーキャッシュフロー(FCF)を生み出し、過去20年累計でのFCFと純利益の比率も約6割と高い水準です。今後も各セグメントで採算を重視した選別受注を拡大していくのが同社の方針です。とりわけ、エナジー事業はパワーグリッド向けの受注が急拡大していて、利益成長をけん引すると私たちは考えています。			
2	三井不動産(3月)	8801	不動産	4.7%
	同社の賃貸セグメントは、既存オフィスの賃料増額改定が順調に進み、積み上げ型の収益として今後の寄与が期待できます。あわせて日本橋エリアなどの大型プロジェクトが順次稼働し、街づくりによる集客力の向上が賃料水準の上昇につながります。商業施設でも魅力向上に向けた改装やテナント入替を進め、エリア全体の回遊性を高めます。既存資産の収益力強化と新規開業の積み上げを両輪に、安定成長を目指していくと私たちは考えています。			
3	ロート製薬(3月)	4527	医薬品	4.6%
	同社は海外の伸長が続いており、特にアジアと欧州が成長を牽引しています。アジアではベトナム・インドネシアが、需要拡大と現地に根差した販売・マーケティング力を背景に堅調で、中国も厳しい環境下ながら持ち直しの兆しが見られます。欧州では「化粧水でしっかりと保湿する」提案が寒冷地域の習慣に合致し、肌ラボTokyoを軸に販売国の広がりが進んでいます。地域ごとのニーズを的確にとらえ、着実な成長が期待できると私たちは考えています。			
4	扶桑化学工業(3月)	4368	素材・化学	4.4%
	直近では過去最大規模の設備投資を継続しており、フリーキャッシュフロー(FCF)は一時的にマイナス圏で推移しています。もっとも、2007年当時の大規模投資がその後の高収益化を支えた歴史的経緯に照らせば、現在の投資も将来のFCFを飛躍させる不可欠な布石であると推察されます。成長局面での果敢な資金投下と、その後の回収を峻別する同社のダイナミックな経営姿勢を、私たちは高く評価しています。			
5	朝日インテック(6月)	7747	電機・精密	4.4%
	米国では循環器領域が成熟市場である一方、シェアを着実に積み上げることで安定的な成長を狙える構図です。加えて、末梢血管(足の血管)領域ではニーズの高まりを追い風に、専門営業体制の強化と製品ラインナップ拡充が成長を後押しします。こうしたラインナップの拡張により微細な血管への対応力が高まり、医師の選好に沿った提案がしやすくなることもあり、米国での収益機会を広げやすい局面と考えています。			
6	ソニーグループ(3月)	6758	電機・精密	4.2%
	12月19日、スーパー等の権利を持つ「ピーナッツ・ホールディングス」の子会社化を発表しました。配信プラットフォームを持ち、音楽事業と映像事業のシナジーも創出できる同社にとって、自社でプロデュース可能なIPを保有することは、ライセンス収入等のリカーリング収益の強化となります。世界的な優良IPを子会社化する今回の投資は、盤石な収益構造への進化であり、長期視点で重要な一手と私たちは評価しています。			
7	信越化学工業(3月)	4063	素材・化学	4.2%
	電子材料セグメントの主軸であるシリコンウェハは長期契約を基盤に、中長期に安定した成長を期待できます。先端品志向の進展により平均単価上昇が期待され、直近はAIサーバー向けを中心にDRAM需要が持ち直している点も追い風となるでしょう。加えて、微細化の進展に伴う高付加価値品の比率上昇も、収益性を下支えしやすい構図です。契約の安定性を土台に、収益機会を着実に取り込みやすい局面と考えています。			
8	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	4.2%
	主力のスパークプラグやセンサ事業が、大規模な追加投資を必要とせずに莫大なキャッシュを生み出し続ける「キャッシュカウ(金のなる木)」の状態にあります。設備投資は営業キャッシュフローの半分以下にコントロールされており、余剰キャッシュが潤沢に積み上がっている状態です。純利益とフリーキャッシュフローが拮抗しており、極めて高いキャッシュオンキャッシュ利回り(投下資本に対するフリーキャッシュフローの割合)を達成しています。			
9	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	4.0%
	12月中旬に本決算を発表。新規出店と既存店への商品出荷が好調に推移し、売上高は前年比8.6%増。業務スーパー事業の店舗数は期末で1,122店、中食事業の「駄走菜」対象店舗が149店に拡大。さらに外食事業で、これまで直営店だけだったプレミアムカルビのFC1号店が3月オープン予定と報じられました。同社については、マンスリー報告会で特別対談を行い、その模様をnote等で詳しく取り上げています。そちらもぜひご覧ください。			
10	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	3.9%
	同社は中間期決算では、関税懸念が想定より小さく増収増益となりました。計測機器は分析・質量分析系が牽引し、航空機器も防衛・補用品需要で高収益を維持。産業・医用の弱さは残るもの、北米の臨床向け新製品やPFAS、電池関連、インド需要が追い風です。中国は急回復を見込みにくい一方、半導体・製薬などの市場を取り込み、通期見通しも上向きです。新製品の価格適正化で収益性改善が進むと私たちは考えています。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの日本成長ファンド

なかのアセットマネジメント

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
11	本田技研工業(3月)	7267	自動車・輸送機	3.9%
	同社は過去20年間の累計で、純利益の約5割に相当するフリーキャッシュフロー(FCF)を創出しています。これは設備投資を厳選し、資本効率を高めてきた成果と言えます。特に直近10年間で収益構造の転換が進み、近年ではFCFが純利益を上回る年度を見られるなど、過去の投資に対する回収フェーズが鮮明となっています。安定的に現金を生成するキャッシュ創出力は極めて強固であると、私たちは評価しています。			
12	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	3.8%
	2025年は現物株式取引は大変活況でした。一方、私たちが将来成長の期待を寄せるのはJPX総研が担う情報関連事業の業績です。11月には金融データ「J-Quants Datacube」や「J-Quants Proj」のサービスを拡充させています。また、個別株等を対象とした「かぶオプ」にも本格的に力を入れています。来たる1月23日にデリバティブを担う大阪証券取引所見学ツアーを催します。私たちのHPをご覧ください。			
13	コスモス薬品(5月)	3349	小売	3.8%
	ルミエール、トライアル、ザ・ビッグ、ミスター・マックス、ダイレックス…。同社が生まれた九州はディスカウントストアのライバルがひしめき合う地域。九州で高校教師をしている後輩から「高齢者の多い郊外はドラッグストアとコスモスが強く、若い人はマツキヨやモリに行きます」との便りがありました。本質的な参入障壁が築きづらい小売業で地域社会から必要とされる仕組みづくりも重視しています。11月末中間期までの出店の進捗は新規出店33、退店2でした。			
14	日本電子(3月)	6951	電機・精密	3.7%
	数年前から民間向け電子顕微鏡の競争力が向上し、利益規模が拡大したこと、フリーキャッシュフロー(FCF)は大幅なプラスに転じました。過去20年間の累計では、純利益の約6割をFCFとして創出しています。在庫投資が嵩みやすい事業特性がある一方、高額案件における前受金の受領など、キャッシュサイクルを適正に制御する取り組みも奏功しています。持続的に高いキャッシュ創出力を維持している点を、私たちは高く評価しています。			
15	東亜建設工業(3月)	1885	建設・資材	3.7%
	同社を取り巻く事業環境は、ここ数年で劇的に好転しました。大規模な港湾工事を担える企業が限られるなか、中長期的な需要拡大が見込まれるためです。長期投資家として私たちが注視するのは、創出されたフリーキャッシュフロー(FCF)の使途です。強固なキャッシュ創出力を背景に、財務の健全性を維持しつつ、新領域やM&Aなどの成長投資へいかにFCFを配分し、資本効率を向上させていくか。その戦略の進展を、私たちは特に注目しています。			
16	シスマックス(3月)	6869	電機・精密	3.6%
	同社の中国事業は、当局の検査抑制により一部需要が戻りにくい一方、試薬の流通在庫調整の段階的な正常化が見込まれます。高齢化と医療費抑制を背景に、病院の省人化・効率化ニーズは強く、直販体制の強化や学術・サービス支援を通じた価値訴求が進みます。米州では納品遅延の解消が追い風となり、新製品効果が本格化することで成長ドライバーが明確です。粗利率を維持できている点からも、来期は収益改善が期待できると考えています。			
17	ダイキン工業(3月)	6367	機械	3.6%
	日本企業でありながらも高い海外売上比率を誇る企業の代表例が同社であり、世界各地の経済成長の恩恵が受けられます。高温かつ今後高い経済成長が期待できるインドの空調市場も例外ではなく、同社はトップシェアを活かして事業拡大に注力しています。さらに、印度洋を通してアフリカ諸国向けの製造拠点としても重要な立地であり、この市場での動向に私たちは注目しています。			
18	味の素(3月)	2802	食品	3.5%
	BtoB向けの調味料は中国勢との競争激化に加え、ブラジル工場の新技術導入が一時遅延ましたが、立ち上がりつつあり効率改善で採算押し上げを見込んでいます。価格競争が厳しい地域では用途・グレードを選別し、収益性を重視していく方針です。一方で、BtoC向けの調味料は主要国で販売が順調で、値上げ効果と国内の原材料安が利益率の改善につながっています。半導体パッケージ向けの材料であるABFは引き続き好調です。			
19	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	3.5%
	同社はフリーキャッシュフロー(FCF)を重視する経営を徹底しています。過去20年間でFCFがマイナスを記録したのは数期に留まり、投下資本に対するFCFの比率も約13%と極めて高い水準を維持しています。景気拡大期の過剰投資を避け、一貫して規律ある投資を継続する同社の慎重かつ堅実な経営姿勢は、不確実な市場環境下で卓越したキャッシュ創出力を支える源泉であると、私たちは高く評価しています。			
20	中外製薬(12月)	4519	医薬品	3.2%
	同社の業績は、関節リウマチ等治療薬のアクテムラと血友病治療薬のヘムライブラが牽引し、海外拡大も続きます。糖尿病・肥満症治療薬のオルフルグリプロンは飲み薬で、有効性が確認されています。注射が負担になりやすい層にも選択肢となり、肥満症では体重を落とした後の維持や、長く続けやすい治療としての活用も見込まれます。皮膚疾患治療薬のネムリズマブも立ち上がりが好調で、中長期的な売り上げ成長が期待されます。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）



なかのアセットマネジメント

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●全組入30銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
	担当者コメント			
21	ツムラ(3月)	4540	医薬品	3.2%
	中間期決算では、販管費の削減に加え、生薬調達環境の改善や生産稼働の向上が利益率を押し上げ、収益性の改善が進んだと私たちは考えています。売上面上は限定出荷の影響で回復に時間が要するものの、デジタルのチャネルを活用した情報提供を強化し、処方の戻りを着実に取り込みていく方針です。中国事業では買収した上海虹桥中藥飲片有限公司を起点に黒字化を進め、中期的な収益源として育成を目指しています。			
22	東京海上ホールディングス(3月)	8766	金融(除く銀行)	3.1%
	同社は、国内メガ損保のトップ企業であるとともに、損保特有のビジネスモデルを利し「グローバルなリスク分散」を世界水準で体現しています。他社を凌駕する北米事業の成功により、極めて質の高いEPS成長を継続。政策保有株売却に伴う資本効率の向上と、積極的な還元姿勢も魅力です。安定基盤と高い成長性を両立する「質の高い成長」銘柄として、長期的なポートフォリオ形成の核になる企業と判断し、新規投資いたしました。			
23	東宝(2月)	9602	情報通信・サービスその他	2.8%
	12月19日に羽田空港のゴジラモニュメントがお披露目となりました。同社の最重要IPであるゴジラを訪日外国人に大きく印象付けるとともに、リアルの接点からアニメや映画へと誘引する「IPとリアルの融合」の具現化です。また、12月に発表された今後の映画ラインナップでは、東宝グループの関与が大きな作品が複数みられるなど、同社の成長戦略が着実に実行されていることを確認できました。			
24	日本航空(3月)	9201	運輸・物流	2.5%
	破綻前の投資過多な体制から脱却し、現在の同社は「減価償却費の範囲内での設備投資」という厳格な規律を堅持しています。これにより、会計上の利益を上回るフリーキャッシュフロー(FCF)を創出する筋肉質な収益構造となりました。中国路線の比率は限定的であり、地政学リスクへの耐性を備えている点も特徴です。国内線の単価改善を背景としたFCFの拡大とキャッシュ創出力の向上を展望し、私たちは新規投資を決定しました。			
25	カカクコム(3月)	2371	情報通信・サービスその他	1.9%
	12月17日に、同業であるエン・ジャパンから採用支援事業を買収することが公表されました。同社が現在注力している「求人ボックス」の基盤強化に直結する施策であり、中長期的な競争優位性は高まったと私たちは評価しています。また、1月には「The Tabelog Award 2026」の発表も控えており、ユーザーと加盟店双方のエンゲージメント強化の観点からも、その求心力に期待しています。			
26	浜松ホトニクス(9月)	6965	電機・精密	1.8%
	かつては年間数百億円規模のフリーキャッシュフローを創出する、極めて高い収益性を誇っていました。しかし直近2年間は、需要が減退するなかで大型M&Aや大規模な設備投資が重なり、結果として大胆な資本配分が景気循環の下降局面と合致したと私たちは分析しています。今期は固定費の抑制と受注の回復が見込まれることから、本来のキャッシュ創出力が復元する過程にあると判断し、保有を継続する方針です。			
27	レーザーテック(6月)	6920	電機・精密	1.4%
	近年の急激な成長に伴い投下資本も増加していますが、フリーキャッシュフローの創出額も劇的に伸長しています。もっとも、成長投資や運転資本の増減により、2022年時のように一時的なマイナスが生じるなど、ボラティリティが高い点は特徴的です。1台数十億円に及ぶ高価な製品特性から、受注時に前受金を受領し、代金の早期回収を可能とする極めて高いキャッシュ創出力を備えていると私たちは評価しています。			
28	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月)	6544	情報通信・サービスその他	1.2%
	5大エレベーターメーカー(三菱、日立、東芝、日本オーチス、フジテック)と遜色のない高品質なメンテナンス・サービスを適正価格で提供しています。高次元の安心安全が求められるエレベーターの保守で顧客との信頼関係を築き、国内保守契約台数は12万台を超えており、中期経営計画Vision2027を進めており、年間純増数は1万台を超えるなど成長が加速しています。中計で示された目標数字の達成は目前で、その先の成長が期待されます。			
29	荏原製作所(12月)	6361	機械	1.1%
	持続的な成長を通じて、着実に企業価値を向上させています。一貫してプラスのフリーキャッシュフロー(FCF)を創出し続けており、極めて安定した経営基盤を構築しています。直近のキャッシュ創出力も一段と高まっており、過去20年間の累計FCFが累計純利益に占める比率は約6割に達します。潤沢な資金を背景に株主還元も大幅に強化され、一株当たり配当金額が6年前の4倍を超えた実績を、私たちは高く評価しています。			
30	ジャストシステム(3月)	4686	情報通信・サービスその他	0.6%
	過去15年にわたりフリーキャッシュフロー(FCF)のプラスが続いている。簿価ベースの投下資本に対するFCFの比率は非常に高く、優れたキャッシュ創出力を有する企業です。それゆえに、現金が毎年のように積み上がるため、株主還元を積極化しなければROE(自己資本利益率)が低下してしまいかねません。豊富な増配余力を背景に、今後さらなる還元強化施策が講じられることを私たちは期待しています。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●新たに組み入れた銘柄

企業名	東京海上ホールディングス
証券コード	8766

東京海上ホールディングスは、損害保険ビジネスの本質的な優位性を、世界最高水準で具現化している企業です。選定理由は以下の3点に集約されます。

1. ビジネスマネジメントの構造的優位性: 低コスト資金(フロート)とリスク分散の妙

金融業の中でも、損害保険業は「規律ある引受」を通じて、保険料という形で実質的に「負のコスト」で資金を調達し、それを運用益へと繋げる「フロート(運用待機資金)」の仕組みを有しています。また、金利リスクとは異なり、地理的に分散された災害リスクは相互に関連が極めて低いため、同社のグローバル展開は「真のリスク分散」として機能し、収益の安定性を飛躍的に高めています。

2. 圧倒的な「利益の質」と「成長性」: 規律あるM&Aが生み出すトップクラスのEPS成長

同社は北米を中心とした規律あるM&Aにおいて、業界内で突出した成功実績(トラックレコード)を誇ります。その結果、過去5年間のEPS(1株当たり利益)成長率はグローバルでもトップクラスを実現しました。市況に左右される一時的な利益ではなく、強固なガバナンスに裏打ちされた「質の高い利益」を継続的に創出しています。

3. 資本政策と株主還元の徹底: ROEの構造的向上へのコミットメント

長年の課題であった政策保有株式の「2029年度末までのゼロ化」を明言し、資産の入れ替えによるROEの構造的向上を推進しています。「DPS(1株当たり配当)の持続的な成長」を目指すことで実質的な累進配当を実現しており、創出したキャッシュを増配、さらには自己株式取得で還元する投資家との対話姿勢も明確です。

以上の通り、盤石な守りと世界的な成長力を兼ね備えた同社は、長期的な資産形成の要になると確信しています。

企業名	日本航空
証券コード	9201

日本航空(JAL)を新たに組み入れました。選定理由は、収益構造の抜本的な転換と、規律ある資本配分に基づく成長戦略の2点に集約されます。

1. 国内線収益構造の変革: レベニューマネジメントの高度化によるROEの底上げ

第一に、国内線が「しっかりと利益を生み出す体质」へと大きく変わろうとしている点です。運賃の適正化や、他社との共同運航によって空席を減らす取り組みが進んでおり、これにより数百億円規模の利益増加が見込まれます。これは一時的な回復ではなく、JALが今後安定して高い利益率でROE水準を維持するための重要な土台となります。

2. 資本の規律と戦略的投資: フリー・キャッシュフローの創出力とLCC戦略の結実

第二に、「堅実なお金の管理」と「賢い投資」です。JALはコロナ禍という特殊な時期を除き、過去15年のうち12年で手元の現金を黒字(フリー・キャッシュフローの黒字)にし続けてきました。また、単に会社を大きくするのではなく、利益率の高いニッチな中航路LCC(ZIPAIR)や燃費の良い最新機体へ投資をしており、効率よく稼ぐ力を高めています。

現在の株価は、こうした国内線の回復や経営の質の高さをまだ十分に評価しておらず、本来の価値に比べて割安な水準にあります。今後の成長が評価されるにつれ、株価の大きな上昇が期待できます。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



1月マンスリーレポート (2025年12月末基準) なかの日本成長ファンド

なかのアセットマネジメント

特化型

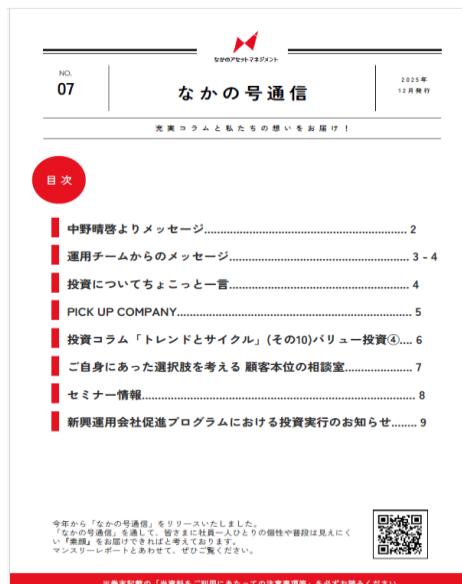
NISA成長投資枠対象



なかの号通信のご紹介です！

「なかの号通信」では、運用チームからのメッセージや投資のちょこっとコラム、当社社員の日常など、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けしています。マジックスリーレポートとあわせてぜひご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>



※コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。

2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。

3 運用プロセスは以下の通りです。

- ・ユニバースの選定基準

投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。

- ・独自のボトムアップ調査と銘柄選定

投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。

- ・エンゲージメント

投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の永続的な成長性の底上げを行うよう努力します。

- ・ポートフォリオ管理

厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的に行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1~2年のリターンではなく、10~20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

・ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

・**信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**

・投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあります。その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いて、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

●手続・手数料等

お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限（2024年4月25日設定）
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">純資産総額が10億円を下回ることになった場合。信託契約を解約することが投資者（受益者）のため有利であると認めるとき。やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%（税抜
1.0%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合
NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページアドレス： https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

1月マンスリーレポート（2025年12月末基準）

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。